

子ども家庭支援センター係

1 子ども家庭支援センター

地域の身近な相談機関として、子どもと家庭からの総合的な相談に応じて支援を行った。

また、要保護児童対策地域協議会の関係機関によるケース検討会議を26回開催し、子どもと家庭への支援につなげた。

(1) 相談種類別件数

(単位：件)

区分 年度	養護相談		保健相談		障害相談		非行相談		育成相談		その他の相談		計		
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	合計
平成27年度	107	5,792	2	293	0	261	2	41	45	1,809	1	5	157	8,201	8,358
前年度	197	7,797	3	287	4	131	2	31	72	1,365	16	47	294	9,658	9,952

※新規とは、新たに受理した相談件数の実数、継続とは新規相談後継続して支援を行った行動実績件数をいう。

※養護相談：児童虐待（身体的虐待・ネグレクト（養育の放棄又は怠慢）・心理的虐待・性的虐待）、養育困難、保護者の家出・失踪・入院・死亡等についての相談

※保健相談：未熟児、虚弱児、その他の疾患（精神疾患を含む。）についての相談

※障害相談：肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身障害、知的障害、自閉症等についての相談

※非行相談：ぐ犯（虚言癖、浪費癖、家出、乱暴、性的逸脱等）及び触法行為についての相談

※育成相談：性格行動（反抗、友達と遊べない、落ち着きがない、かん黙、不活発、家庭内暴力）不登校、適性（進学適性、職業適性、学業不振）、育児・しつけ等についての相談

※養護相談件数のうち、2,480件（新規24件、継続2,456件）は児童虐待相談である。

※育成相談の内訳は「性格行動相談」（就学児以上）の965件（新規20件、継続945件）、「不登校相談」の456件（新規2件、継続454件）、「育児・しつけ相談」（0歳～6歳の乳幼児）の433件（新規23件、継続410件）である。

(2) 相談方法別件数

(単位：件)

区分 年度	電話	面接	手紙	訪問	電話・ 文書照会	計
平成27年度	5,711	742	0	1,905	0	8,358
前年度	7,229	682	0	2,041	0	9,952

(3) 児童虐待相談件数内訳

ア 内容別件数

(単位：件)

区分 年度	身体的虐待		ネグレクト		心理的虐待		性的虐待		非該当		計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成27年度	5	1,502	8	411	0	476	1	37	10	30	24	2,456
前年度	26	2,083	6	434	13	554	1	115	14	38	60	3,224

イ 通告者別件数

(単位:件)

区分 年度	関係機関		家族等		近隣等		子ども本人		計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成27年度	19【5】	1,816	0	345	5【5】	50	0	245	24【10】	2,456
前年度	42【8】	2,612	5	375	10【6】	89	3	148	60【14】	3,224

【 】の数は調査した結果、虐待非該当であった数

2 ふれあいひろば(交流スペース)利用者数

(単位:人)

区分 年度	大人	子ども							計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4~6歳	7歳以上	計	
平成27年度	2,623	546	993	545	306	903	832	4,125	6,748
前年度	2,202	562	882	416	403	544	937	3,744	5,946

3 子育て地域活動室利用状況

利用登録団体 13団体 利用回数 74回

4 乳幼児ショートステイ事業

保護者又は児童を養育する者の疾病等の理由で家庭において一時的に養育をすることが困難になった場合に保護者に代わって乳児院及び児童養護施設で一定期間養育を行った(生後57日目から小学校就学の始期に達するまでの児童)。

(1) 利用件数、利用人数、利用日数

区分 年度	利用件数(件)	年齢別利用人数(人)								利用日数(日)		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計	宿泊保育	日中保育	計
平成27年度	32	1	11	1	19	0	0	0	32	12	20	32
前年度	25	7	1	11	1	0	0	5	25	19	10	29

(2) 理由別利用人数

(単位:人)

区分 年度	疾病	出産	看護	失踪	冠婚葬祭	出張	就労	学校行事等参加	育児不安	育児疲労	その他	計
平成27年度	5	2	0	0	0	12	0	0	0	1	12	32
前年度	0	0	6	0	2	15	0	1	0	0	1	25

5 育児支援家庭訪問事業

保護者の疾病等により、養育支援が特に必要な家庭に対し、職員の家庭訪問による相談及び必要に応じて家庭へのヘルパー派遣を行った。

区分 年度	利用件数(件)	訪問相談日数(日)	ヘルパー派遣回数(回)					
			育児支援	家事支援	登園支援	登校支援	その他	計
平成27年度	3	10	11	17	30	0	0	58
前年度	5	35	0	87	84	21	6	198

6 産前・産後支援ヘルパー事業

妊娠期から出産後の体力が回復するまでの間に、育児や家事援助等が必要な妊婦や産後の母親がいる家庭にヘルパーを派遣して産前・産後の支援を行った。

利用件数 8件

派遣日数 43日

支援内容 育児家事支援及び健診の付添い等

7 ファミリー・サポート・センター事業

地域において市民等が相互に行う一時保育等の育児に関する援助活動を支援するため、子育て家庭が仕事と育児を両立できる環境を整備し、地域における子育て支援及び児童福祉の向上を図るため、会員登録に関する受付、事業説明会・講習会・交流会の開催、援助活動の相談及び調整を行った。

(1) 対象者

対 象 者	要 件
援助を行う者（提供会員）	市内に居住する心身ともに健康な20歳以上の者で、センターが実施する提供会員講習会を修了し、積極的に援助活動を行うことができる者
援助を受ける者（依頼会員）	市内に居住又は在勤し、生後57日から小学校6年生までの児童の保護者で、育児の援助を必要とする者

(2) 援助活動時間：原則として、午前6時から午後10時までの間

(3) 登録会員数

会 員 種 別	登 録 会 員 数
援助を行う者（提供会員）	57人
援助を受ける者（依頼会員）	121人
両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	3人
合 計	181人

(4) 活動実績

活 動 内 容	活動回数（回）
保育所・幼稚園の登園前の預かりと送り	128
保育所・幼稚園の迎えと預かり	35
保育所・幼稚園への送迎	439
放課後児童クラブの迎えと預かり	102
放課後児童クラブの送迎	152
学校の放課後の預かり	35
子どもの習い事等の場合の援助	36
通級への送迎	40
登校前の預かり	156
保護者等の疾病、出産、通院その他急用の場合の援助	3
保育所・学校等が休みの時の援助	0
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	130
保護者等の求職活動中の預かり	0
地域活動・介護等やむを得ない外出の場合の援助	5
リフレッシュ等のための外出の場合の援助	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の場合の援助	0
その他	3
合 計	1,264

(5) 事業説明会、提供会員講習会、フォローアップ講習会

種 別	内 容	実施回数	参加者数
事業説明会	ファミリー・サポート・センター事業の説明会を開催した。	5回	9人
提供会員講習会	登録希望者と再講習を受けたい会員に必要な知識を習得するための講習会を実施した	2回 (6日間)	32人
フォローアップ講習会	提供会員を対象に、援助活動に役立てることを目的として講習会を実施した ・「応急救護講習」 ・「健康づくり体操」	2回	18人

(6) 交流会

援助を行う者（提供会員）、援助を受ける者（依頼会員）の交流を図るため、交流会を開催した。

平成 27 年 11 月 21 日（土）「提供会員交流会」 参加者数 12 人

平成 27 年 12 月 6 日（日）「クリスマス交流会」 参加者数 37 人

(7) 会報誌の発行

「ファミリー・サポート通信」 2回発行（6月、11月）

8 ひとり親家庭等自立支援事業

(1) 支援施設の利用

ア 入院助産施設入所状況

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産をうけることができない妊産婦を指定の施設に入所させ入院と出産に必要な費用を援助した。

施設内容	病院	助産院	合計
件数(人)	2	0	2
委託料(円)	1,166,484	0	1,166,484

イ 母子生活支援施設入所状況

18歳未満の子を養育している母子家庭等で児童の養育が十分にできない場合等、問題を抱えた母子等を入所させ生活全般の自立促進のための相談その他の支援をした。

世帯数(世帯)	人員(人)	委託料(円)
2	6	3,435,303

(2) 母子及び父子・女性福祉資金貸付状況 (単位：件)

区分	母子及び父子福祉資金	女性福祉資金
事業開始		
事業継続		
修学	6	1
技能習得	1	
修業		
就職支度	1	
医療介護		
生活		
住宅		
転宅	1	
就学支度	3	
結婚		
合計	12	1
前年度合計	28	1

(3) 母子寡婦福祉会

母子家庭、寡婦家庭の福祉の向上及び親睦を図るため、母子寡婦福祉会が実施した各種事業に対し援助を行った。 会員数 44人

(4) ひとり親家庭就労支援事業実施状況

ひとり親家庭の母又は父の就業の促進並びに職業能力の開発及び向上に資するため、経済的支援や就労支援を行い、資格を生かした職に結び付けている。

(単位：件)

年度	区分	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	母子・父子自立支援プログラム策定事業
平成27年度		0	1	7
前年度		1	3	8

(5) 母子・父子自立支援員の相談状況

ひとり親家庭等の経済上の問題、児童の就学及び就職問題等、必要な相談、助言、指導等を行い、自立を支援した。

(単位：件)

年度	生活一般				児童		経済的支援生活援護		その他	計
	住宅	医療健康	就労	その他	養育	その他	福祉資金	その他	母子生活支援施設入所	
平成27年度	37	73	110	225	86	31	201	71	28	862
前年度	65	99	159	240	105	25	179	54	35	961

※生活一般：その他については家庭紛争、養育費等の相談

※児童：その他については教育、非行等の相談

※経済的支援、生活援護：その他については生活保護、各種手当等の相談